

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県秩父市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	対象	透訓	救臨輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
62,005	10,567	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

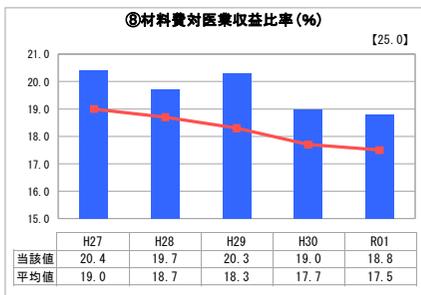
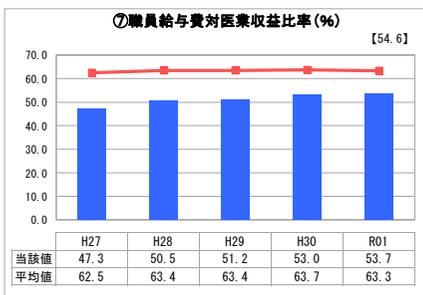
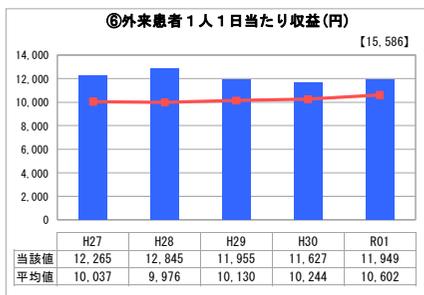
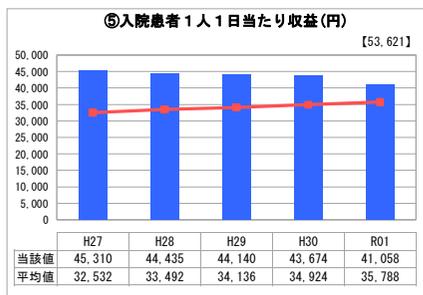
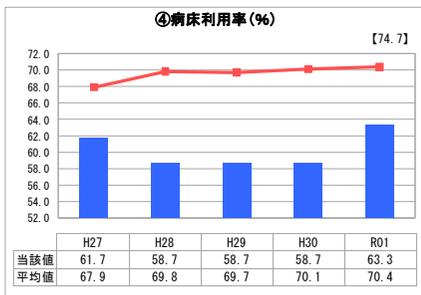
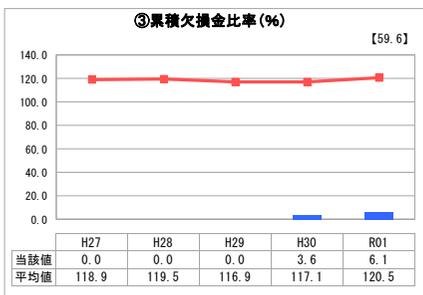
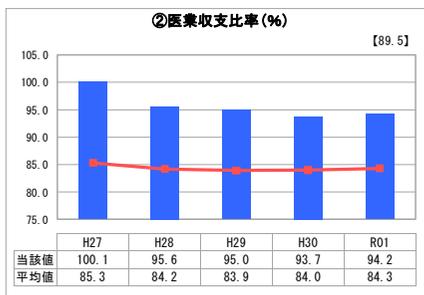
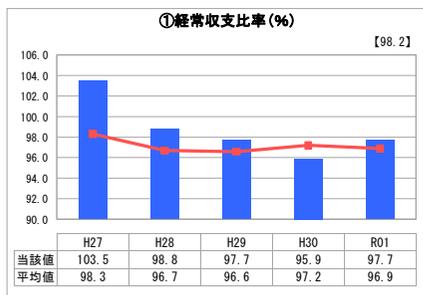
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
165	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	165
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
133	-	133

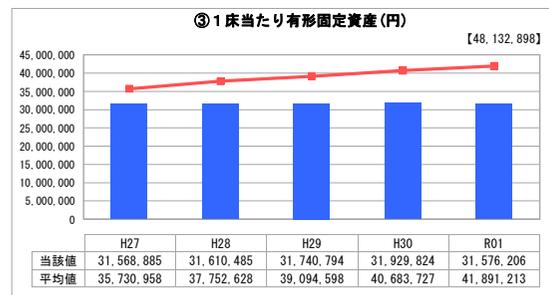
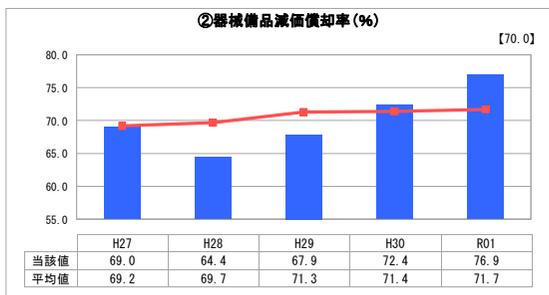
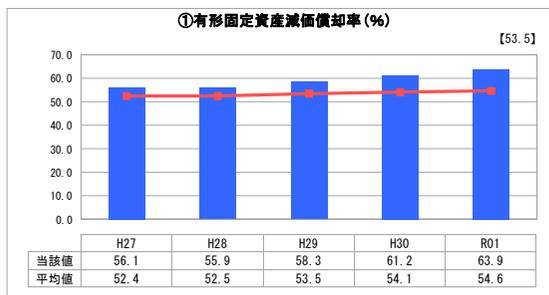
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

地域の中核病院として、救急医療、高度医療、地域に不足する医療の充実に取り組んでいます。救急医療では年間190日以上担当し、救急日に合わせて小児初期救急も行っています。高度医療ではMRIやCT等の医療機器の更新を行うなど医療環境の整備を図っています。また、圏域では産科医療機能が1診療所のみとなっており、産科医療を確保するため、当院から助産師を派遣しています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度以降、経常収支比率、医業収支比率が100%を下回る状況が続いています。令和元年度も単年度収支で損失を計上したことにより、累積欠損金が増加する結果となりました。主な要因として、入院患者1人1日当たり収益が下がったことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月、3月の収益が減少したことが挙げられます。また、165床のうち29床が休床のため、病床利用率が平均値より低くなっていますが、病床利用率は収益確保の目安であることから、稼働病床の利用率を上げていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率は前年度より上がり、平均値も上回っている状況にあります。減価償却率が上昇傾向にあることは建物の老朽化が進み、医療機器の更新時期も迫っているということになります。1床当たり有形固定資産は平均値を下回っており、過大な投資を行っていないと言えますが、建物については、更新時期を見据え、適正な維持管理を行い、医療機器については、耐用年数、使用状況を踏まえた更新を行っていかねばなりません。

全体総括

経営の健全性・効率性では、累積欠損金が増加したことから、収益の増加を図り、経常収支、医業収支の改善をしていかなくてはなりません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化しており、また、救急医療、新型コロナウイルス感染症対策に伴う人件費の増加により、職員給与費対医業収益比率の改善も厳しい状況にあります。老朽化の状況では、減価償却上の耐用年数39年に達した建物もことから、更新について検討しているところです。器械備品の購入についても同様のことが言えますが、過大な投資をせず、更新後も将来の減価償却費の増大が負担にならないよう、計画的に行っていく必要があります。